



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 三井ホーム株式会社

コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市川 俊英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 山本 実

TEL (03)3346-4411

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	43,395	6.6	△4,315	—	△4,518	—	△3,446	—
28年3月期第1四半期	40,725	△4.9	△5,405	—	△5,459	—	△3,967	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △3,494百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △4,282百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△52.00	—
28年3月期第1四半期	△59.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	118,535	—	43,395	—	36.6	—
28年3月期	131,322	—	47,420	—	36.1	—

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 43,395百万円 28年3月期 47,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	257,000	0.3	4,200	△10.1	4,100	△9.8	2,200	30.9	33.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	66,355,000 株	28年3月期	66,355,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	79,851 株	28年3月期	79,851 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	66,275,149 株	28年3月期1Q	66,277,449 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
(3) 追加情報	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)	
売上高(百万円)	43,395	40,725	+2,670	(+6.6%)
営業利益(百万円)	△4,315	△5,405	+1,089	(-)
経常利益(百万円)	△4,518	△5,459	+941	(-)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	△3,446	△3,967	+520	(-)

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、中国を始めとするアジア諸国における景気の下振れ懸念や、イギリスのEU離脱問題などから、先行き不透明な状況が続いたものの、政府の各種景気刺激策の効果等により、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界におきましても、個人消費の伸び悩み、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設費の高止まり等、一部に不透明感が存在するものの、雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあるほか、政府による住宅取得支援策が継続していること、住宅ローン金利が極めて低い水準にあることなどにより、住宅取得の需要は引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境の中で、当社グループは、住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」(三井ホームプレミアム)を軸として、当社の強みであるオーダーメイドの家づくりを引き続き訴求することなどにより、更なるブランド力の向上と受注拡大に努めました。また、独自の「プレミアム・モノコック構法」の優れた耐震性による構造の安全に加えて、次世代制震技術「VAX」(ボックス)を通じて地震への安心をより一層訴求することにより、競争力の強化を図りました。加えて、引き続き、業務の効率化並びに着工・引渡の平準化を推進することなどにより、グループ全体でのコストダウンを図り、収益力の向上に注力しました。

新築事業において、売上棟数が増加したことに加え、住宅リフォームの売上が増加したことなどから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、433億9千5百万円(前年同期比6.6%増)となりました。売上高の増加に加え、新築事業の売上総利益率が改善したことなどから、営業損失は、43億1千5百万円(前年同期比10億8千9百万円の損失改善)、経常損失は、45億1千8百万円(前年同期比9億4千1百万円の損失改善)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、34億4千6百万円(前年同期比5億2千万円の損失改善)となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	25,201	△3,737	23,933	△4,877	+1,268	+1,139
リフォーム・リニューアル	8,473	△226	7,601	△177	+871	△49
賃貸管理	5,786	344	5,568	362	+218	△18
住宅関連部資材販売	3,934	30	3,622	55	+311	△24
調整額	-	△727	-	△769	-	+41
合計	43,395	△4,315	40,725	△5,405	+2,670	+1,089

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

①新築事業

住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」（三井ホームプレミアム）を軸とした広告展開及び営業戦略を徹底することにより、また、集う喜びに加えて、もてなすことの楽しみを住まいにおいて感じ取るひとつの試みとして「サロンのある暮らし」を提案した「VENCE」（ヴェンス）を発売するなど、オーダーメイドの家づくりを引き続き訴求することなどにより、更なるブランド力の向上と受注拡大に努めました。また、独自の「プレミアム・モノコック構法」の優れた耐震性による構造の安全に加えて、次世代制震技術「VAX」（バックス）を通じて地震への安心をより一層訴求することにより、競争力の強化を図りました。さらに、ツーバイフォー工法では延床面積で国内最大となる5階建て（1階RC造）特別養護老人ホームを建設するなど、地球環境と人に優しい木造による医療・福祉施設、文教施設、商業施設などの大型施設系建築事業の受注拡大を図りました。

受注については、前年同期を下回りましたが、売上棟数の増加により、売上高は、252億1百万円（前年同期比5.3%増）となりました。売上高の増加に加え、売上総利益率が改善したことや、販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業損失は、37億3千7百万円（前年同期比11億3千9百万円の損失改善）となりました。

<売上高の内訳>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)	
建築請負(百万円)	19,674	17,315	+2,359	(+13.6%)
不動産分譲(百万円)	1,983	2,635	△651	(△24.7%)
その他関連収益(百万円)	3,543	3,982	△438	(△11.0%)
合計(百万円)	25,201	23,933	+1,268	(+5.3%)

<受注状況>

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	31,590	114,885	32,899	122,725	△1,308	△7,839
不動産分譲	1,634	2,571	2,650	3,051	△1,015	△480
合計	33,225	117,457	35,549	125,777	△2,324	△8,319

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいては、オーナー向けリフォーム情報の提供及びオーナーズデスクにおける各種対応などにより、20万件を超える三井ホームオーナーとのリレーション強化を図り、経年別建物点検と連動したメンテナンスリフォームに加え、創エネ・蓄エネ機器設置の提案、家族構成やライフスタイルの変化に対応するプラン提案等に注力しました。また、築年数が経過したオーナー向けに、リフォームセミナー、相談会を実施するなど、更なる需要喚起を図りました。この結果、住宅リフォームの受注高は前年同期を上回りました。

オフィス・商業施設リニューアルにおいては、三井不動産グループにおけるシナジー効果などによるオフィス工事や、ホテルの大型改装工事等の受注が順調に伸長しました。

期首受注残高が前期を上回っていたことなどもあり、リフォーム・リニューアル事業の売上高は、84億7千3百万円（前年同期比11.5%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加などにより、営業損失は、2億2千6百万円（前年同期比4千9百万円の損失増加）となりました。

<売上高の内訳>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)	
住宅リフォーム(百万円)	4,775	3,808	+966	(+25.4%)
オフィス・商業施設(百万円)	3,656	3,768	△112	(△3.0%)
その他関連収益(百万円)	41	25	+16	(+66.0%)
合計(百万円)	8,473	7,601	+871	(+11.5%)

<受注状況>

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	5,747	6,399	5,238	5,547	+509	+852
オフィス・商業施設	5,698	5,793	3,401	2,398	+2,296	+3,395
合計	11,445	12,193	8,639	7,945	+2,805	+4,247

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数が増加したことなどにより、売上高は、57億8千6百万円（前年同期比3.9%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益は、3億4千4百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

<管理戸数>

	当第1四半期末	前第1四半期末	前期末
三井ホーム施工物件(戸)	17,439	17,373	17,481
他社施工物件(戸)	13,950	13,330	13,593
合計(戸)	31,389	30,703	31,074

④住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材の取扱棟数が増加し、北米において、パネル・トラス販売の取扱量が、それぞれ増加しました。この結果、売上高は、39億3千4百万円（前年同期比8.6%増）となりましたが、北米における売上総利益率の低下などにより、営業利益は、3千万円（前年同期比44.5%減）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
構造材（棟）	827	763	+64

<北米：パネル・トラス取扱量>

		当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
パネル	戸数	409	135	+274
	床面積（平方フィート）	546,966	135,982	+410,984
トラス	戸数	328	122	+206
	範囲面積（平方フィート）	216,002	166,050	+49,952

（注）1平方フィートは、約0.093平方メートルに相当します。

(参考) 当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、売上高及び期末受注残高の状況

a. 受注工事高

		当第1四半期累計		前第1四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	727	30,445	775	31,577	3,275	137,786
	住宅リフォーム	—	5,402	—	5,018	—	22,409
	計	727	35,847	775	36,595	3,275	160,195
不動産分譲		4	1,508	1	2,564	13	9,320
F C事業		163	—	181	—	771	—
合計		894	37,356	957	39,159	4,059	169,515

b. 売上高

		当第1四半期累計		前第1四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
完成工事高	新築	454	19,266	393	17,182	3,403	142,256
	住宅リフォーム	—	4,586	—	3,703	—	21,146
	計	454	23,853	393	20,885	3,403	163,403
その他 売上高	不動産分譲	3	1,955	—	2,619	11	9,674
	F C事業	67	191	50	207	732	1,842
	その他	—	200	—	217	—	1,305
	計	70	2,347	50	3,044	743	12,821
合計		524	26,200	443	23,930	4,146	176,225

受注工事高及び完成工事高について

建築請負の受注工事高及び完成工事高について、第1四半期累計期間の1年通期に占める割合は次のとおりであります。なお、完成工事高については、工事の完成が第4四半期会計期間に集中するため、第1四半期累計期間の1年通期に占める割合は、著しく低くなっております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	第1四半期累計 (百万円) (B)	(B) / (A) (%)	1年通期 (百万円) (C)	第1四半期累計 (百万円) (D)	(D) / (C) (%)
平成26年3月期	181,954	43,703	24.0	164,285	15,506	9.4
平成27年3月期	159,078	32,896	20.7	168,201	25,990	15.5
平成28年3月期	160,195	36,595	22.8	163,403	20,885	12.8
平成29年3月期	—	35,847	—	—	23,853	—

c. 期末受注残高

		当第1四半期末		前第1四半期末		前期末	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	2,588	111,327	2,825	119,015	2,315	100,148
	住宅リフォーム	—	6,088	—	5,324	—	5,272
	計	2,588	117,416	2,825	124,339	2,315	105,421
不動産分譲		4	2,200	2	2,946	3	2,647
F C事業		580	—	576	—	484	—
合計		3,172	119,617	3,403	127,285	2,802	108,069

(注) 受注工事高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

	当第1四半期末	前期末	増減(率)
総資産(百万円)	118,535	131,322	△12,787 (△9.7%)
総負債(百万円)	75,139	83,902	△8,762 (△10.4%)
純資産(百万円)	43,395	47,420	△4,024 (△8.5%)

当社グループでは、新築事業の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第1四半期連結累計期間の売上高の通期の売上高に占める割合が著しく低くなり、また第1四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向にあります。このため工事代金の支払等により、現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高より大幅に減少します。当第1四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、前連結会計年度末からの資産・負債の主な増減は次のとおりとなりました。

総資産は、未成工事支出金が85億6千万円増加しましたが、関係会社預け金が170億円、完成工事未収入金などの売上債権が56億9千3百万円、それぞれ減少したことなどから、資産合計は、127億8千7百万円減少の1,185億3千5百万円となりました。

総負債は、未成工事受入金で40億2百万円増加しましたが、工事未払金などの仕入債務が89億3千3百万円、預り金が23億9百万円、それぞれ減少したことなどから、負債合計は、87億6千2百万円減少の751億3千9百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と配当の実施などにより40億2千4百万円減少し、純資産合計は、433億9千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は36.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高及び営業損益は、当初の想定どおり進捗しております。従いまして、平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年4月27日公表のとおり変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,372	5,548
受取手形及び売掛金	6,712	5,038
完成工事未収入金	7,849	3,829
リース投資資産	1,353	1,348
有価証券	142	64
未成工事支出金	12,137	20,698
販売用不動産	9,852	10,827
仕掛販売用不動産	1,559	1,560
商品及び製品	1,129	1,099
仕掛品	149	174
原材料及び貯蔵品	2,277	2,068
営業立替金及び営業貸付金	7,652	7,530
関係会社預け金	29,000	12,000
その他	5,531	8,563
貸倒引当金	△162	△151
流動資産合計	92,556	80,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,872	9,196
土地	14,710	14,705
その他(純額)	1,407	1,225
有形固定資産合計	24,989	25,127
無形固定資産		
その他	2,764	2,662
無形固定資産合計	2,764	2,662
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,242	1,148
その他	9,956	9,557
貸倒引当金	△187	△164
投資その他の資産合計	11,010	10,541
固定資産合計	38,765	38,332
資産合計	131,322	118,535

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	19,126	12,433
買掛金	14,753	12,513
短期借入金	230	220
未払法人税等	1,101	343
未成工事受入金	17,072	21,074
完成工事補償引当金	1,216	1,163
資産除去債務	64	26
その他	18,689	15,605
流動負債合計	72,255	63,381
固定負債		
退職給付に係る負債	8,468	8,606
役員退職慰労引当金	132	135
資産除去債務	549	560
その他	2,495	2,454
固定負債合計	11,647	11,758
負債合計	83,902	75,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	35,406	31,429
自己株式	△45	△45
株主資本合計	63,407	59,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439	385
繰延ヘッジ損益	△121	△206
土地再評価差額金	△15,749	△15,749
為替換算調整勘定	222	253
退職給付に係る調整累計額	△778	△718
その他の包括利益累計額合計	△15,987	△16,035
純資産合計	47,420	43,395
負債純資産合計	131,322	118,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	40,725	43,395
売上原価	33,128	34,734
売上総利益	7,596	8,661
販売費及び一般管理費	13,001	12,977
営業損失(△)	△5,405	△4,315
営業外収益		
受取利息	9	9
保険配当金	49	115
為替差益	72	—
その他	23	45
営業外収益合計	154	169
営業外費用		
支払利息	2	2
持分法による投資損失	190	147
為替差損	—	124
その他	15	97
営業外費用合計	209	371
経常損失(△)	△5,459	△4,518
特別損失		
固定資産除却損	42	43
過去勤務費用償却額	—	104
事務所移転費用	13	48
特別損失合計	55	196
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,515	△4,714
法人税等	△1,548	△1,268
四半期純損失(△)	△3,967	△3,446
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,967	△3,446

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△3,967	△3,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	△52
繰延ヘッジ損益	23	△85
土地再評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△334	30
退職給付に係る調整額	53	58
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	0
その他の包括利益合計	△315	△47
四半期包括利益	△4,282	△3,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,282	△3,494

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,515	△4,714
減価償却費	733	730
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	63	164
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	171	152
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	2	2
売上債権の増減額(△は増加)	4,529	5,688
リース投資資産の増減額(△は増加)	△79	4
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	△380	122
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△11,329	△8,560
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,752	△976
たな卸資産の増減額(△は増加)	△94	212
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,330	△8,929
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,461	4,002
その他	△1,579	△3,005
小計	△17,130	△15,152
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△1,101	△933
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,220	△16,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△450	△821
無形固定資産の取得による支出	△241	△336
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△814	△1,140
その他	△51	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,556	△2,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△494	△499
その他	△16	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510	△510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,295	△18,823
現金及び現金同等物の期首残高	33,555	36,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,259	17,448

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	23,933	7,601	5,568	3,622	—	40,725
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	30	18	433	△636	—
計	24,086	7,632	5,587	4,055	△636	40,725
セグメント利益又は損失(△)	△4,877	△177	362	55	△769	△5,405

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△769百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△781百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	25,201	8,473	5,786	3,934	—	43,395
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	163	156	18	408	△746	—
計	25,365	8,629	5,805	4,342	△746	43,395
セグメント利益又は損失(△)	△3,737	△226	344	30	△727	△4,315

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△727百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△748百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以 上